

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第82期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 龍也
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	（0595）63 - 3111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 川部 和史
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	（0595）63 - 3111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 川部 和史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間会計期間	第82期 中間会計期間	第81期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	3,622,849	2,977,384	7,007,958
経常利益 (千円)	310,244	40,635	399,725
中間(当期)純利益 (千円)	185,187	17,648	566,419
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	30,416	40,499	86,626
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	8,082,554	8,153,892	8,089,490
総資産額 (千円)	9,891,765	9,735,401	9,929,540
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.48	1.56	50.29
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.26	1.54	49.58
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	81.0	83.0	80.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	45,092	310,704	344,618
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	76,930	640,374	375,210
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	18,677	64,005	82,830
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	995,321	1,379,346	1,773,021

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を示したものの、物価の高止まりや海外経済の不透明感から先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当事業年度は、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120』をスローガンとした中期事業計画（2024年3月期から2026年3月期まで）の最終年度であり、実行過程で積み重ねた実績をもとに、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組んでおります。

農業機械事業におきましては、米価高騰の影響により、水田市場での担い手や法人組織を中心とした機械投資意欲が旺盛であり、有機肥料散布作業機などの土づくり関連作業機の販売が堅調に推移しました。一方で、主力である畜産・酪農市場では、輸入飼料や肥料、燃料費の高止まりによる農家経営の圧迫が長期化しており、市況の低迷が続いております。このような市場環境下、国産飼料増産に寄与する新製品を投入したものの、投資意欲の回復には至らず、牧草梱包作業機や細断型シリーズなどのエサづくり関連作業機の受注が大きく減少した結果、前年同期比で減収となりました。海外売上高につきましても、欧米市場は前年並みに推移したものの、韓国市場においては値上げ前の駆け込み需要の反動に加え、需要そのものの停滞の影響がでており、減収となりました。以上により、農業機械事業全体の売上高は、前年同期比5億96百万円減少し27億80百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注減少により、売上高は前年同期比48百万円減少し1億96百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前年同期比6億45百万円減少し29億77百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴う生産量の低下により、製造原価における労務費や減価償却費などの固定費負担の割合が増加し、売上原価率を押し上げた結果、営業利益は前年同期比2億61百万円減少し17百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は前年同期比2億69百万円減少し40百万円（前年同期比86.9%減）、中間純利益は前年同期比1億67百万円減少し17百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

Offensive120：2033年3月期に迎える創業120周年を見据えた長期経営計画

a. 財政状態

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は58億38百万円となり、前事業年度末に比べ3億54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億93百万円、受取手形及び売掛金が1億33百万円それぞれ減少し、原材料及び貯蔵品が91百万円、電子記録債権が63百万円、仕掛品が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は38億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、97億35百万円となり、前事業年度末に比べ1億94百万円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は14億6百万円となり、前事業年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。これは主に設備関係電子記録債務が5億58百万円減少し、支払手形及び買掛金が2億1百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億75百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、15億81百万円となり、前事業年度末に比べ2億58百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は81億53百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が38百万円減少し、その他有価証券評価差額金が98百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前事業年度末は80.7%）となりました。

b. 経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

農業機械事業は、売上高27億80百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

軸受事業は、売上高1億96百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント損失16百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億93百万円減少し、13億79百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億10百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前中間純利益41百万円及び仕入債務の増加額3億27百万円、売上債権の減少額95百万円がありましたものの、棚卸資産の増加額1億43百万円及び前払年金費用の増加額68百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億40百万円（前年同期比732.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億13百万円や無形固定資産の取得による支出36百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比242.7%増）となりました。

これは主に配当金の支払額56百万円やリース債務の返済による支出7百万円などを反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における農業機械事業の研究開発活動の金額は、52,732千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2025年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員を除く) 6
新株予約権の数(個)	195(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2025年7月17日 至 2055年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241(注)2 資本組入額 121(注)3
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り募集新株予約権を行使することができる。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

新株予約権証券の発行時(2025年7月16日)における内容を記載しております。

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とします。

2.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり240円)を合算しております。

３．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

- (１)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (２)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(１)記載の資本金等増加限度額から上記(１)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(５)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,906	16.88
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	5.84
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区新町2丁目27-17 T R S 101	630	5.58
ヤンマーアグリ株式会社	岡山県岡山市中区江並428	580	5.14
株式会社南都銀行	奈良県奈良市大宮町4丁目297番地2	540	4.79
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	486	4.31
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	438	3.89
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.66
株式会社ヤハタ	大阪府八尾市新家町3丁目51	250	2.21
アグリテクノサーチ株式会社	兵庫県姫路市土山6丁目5番12号	200	1.77
日本ニューホランド株式会社	北海道札幌市中央区北一条西13丁目4番地	200	1.77
株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田3丁目4-15	200	1.77
計	-	6,392	56.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,706,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,282,000	112,820	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	112,820	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,706,200	-	2,706,200	19.33
計	-	2,706,200	-	2,706,200	19.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当中間会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,021	1,379,346
受取手形及び売掛金	984,060	850,355
電子記録債権	1,379,071	1,442,603
商品及び製品	953,176	958,988
仕掛品	179,041	225,277
原材料及び貯蔵品	351,119	442,273
未収入金	534,819	524,080
未収消費税等	12,647	-
その他	26,262	15,328
流動資産合計	6,193,221	5,838,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,289,233	1,253,402
機械及び装置（純額）	191,667	195,611
土地	559,638	559,638
その他（純額）	297,124	293,213
有形固定資産合計	2,337,663	2,301,865
無形固定資産	105,382	98,272
投資その他の資産		
投資有価証券	829,267	972,304
前払年金費用	81,676	150,148
その他	382,883	375,111
貸倒引当金	555	555
投資その他の資産合計	1,293,272	1,497,010
固定資産合計	3,736,319	3,897,148
資産合計	9,929,540	9,735,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,512	361,073
電子記録債務	388,504	509,505
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	76,434	16,350
契約負債	3,521	8,198
製品保証引当金	17,495	14,784
賞与引当金	105,603	82,079
設備関係電子記録債務	607,219	48,944
その他	291,867	295,351
流動負債合計	1,720,158	1,406,288
固定負債		
役員退職慰労引当金	4,100	4,100
繰延税金負債	81,538	144,262
その他	34,253	26,858
固定負債合計	119,892	175,221
負債合計	1,840,050	1,581,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	872,053	872,053
利益剰余金	6,205,788	6,166,967
自己株式	792,166	792,179
株主資本合計	7,635,675	7,596,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,871	480,355
繰延ヘッジ損益	60	11
評価・換算差額等合計	381,811	480,367
新株予約権	72,003	76,683
純資産合計	8,089,490	8,153,892
負債純資産合計	9,929,540	9,735,401

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,622,849	2,977,384
売上原価	2,448,701	2,108,061
売上総利益	1,174,148	869,323
販売費及び一般管理費	895,192	852,128
営業利益	278,955	17,194
営業外収益		
受取利息	23	499
受取配当金	19,254	12,440
不動産賃貸料	11,398	11,352
その他	3,701	2,266
営業外収益合計	34,377	26,558
営業外費用		
支払利息	166	302
不動産賃貸原価	2,712	2,586
その他	210	228
営業外費用合計	3,089	3,117
経常利益	310,244	40,635
特別利益		
固定資産売却益	29	1,992
特別利益合計	29	1,992
特別損失		
固定資産廃棄損	1,365	181
固定資産売却損	-	872
投資有価証券評価損	20,007	-
特別損失合計	21,373	1,053
税引前中間純利益	288,900	41,574
法人税、住民税及び事業税	68,455	5,785
法人税等調整額	35,258	18,140
法人税等合計	103,713	23,925
中間純利益	185,187	17,648

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	288,900	41,574
減価償却費	111,084	125,567
投資有価証券評価損益 (は益)	20,007	-
株式報酬費用	7,675	4,680
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,101	-
前払年金費用の増減額 (は増加)	-	68,472
製品保証引当金の増減額 (は減少)	8,320	2,711
賞与引当金の増減額 (は減少)	722	23,523
受取利息及び受取配当金	19,277	12,939
支払利息	166	302
固定資産廃棄損	1,365	181
固定資産売却損益 (は益)	29	1,120
売上債権の増減額 (は増加)	574,550	95,584
棚卸資産の増減額 (は増加)	351,661	143,201
仕入債務の増減額 (は減少)	327,429	327,005
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,859	46,096
その他	112,059	28,131
小計	131,733	360,890
利息及び配当金の受取額	19,269	12,894
利息の支払額	175	301
法人税等の支払額	195,920	62,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,092	310,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,516	613,711
有形固定資産の売却による収入	30	2,163
無形固定資産の取得による支出	5,340	36,260
投資不動産の賃貸による収入	11,398	11,352
その他	3,502	3,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,930	640,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	13
自己株式の売却による収入	98,400	-
配当金の支払額	110,635	56,422
リース債務の返済による支出	6,441	7,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,677	64,005
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	140,700	393,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,022	1,773,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	995,321	1,379,346

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間貸借対照表関係）

うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
未収入金	502,608千円	489,709千円

（中間損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主な内容

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払運賃及び諸掛費	113,949千円	107,973千円
事務職員給料手当	260,183	262,843
賞与引当金繰入	50,931	33,997
退職給付費用	19,392	11,405

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	995,321千円	1,379,346千円
現金及び現金同等物	995,321	1,379,346

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,937	10	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	56,468	5	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、ヤンマーアグリ株式会社を処分先とする第三者割当による200,000株の自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年5月17日に払込手続きが完了いたしました。この結果、当中間会計期間において自己株式が58,542千円減少、資本剰余金が39,857千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が792,149千円、資本剰余金が872,053千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,468	5	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	56,468	5	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	152,512千円	152,512千円
持分法を適用した場合の投資の金額	228,955	172,976
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	30,416千円	40,499千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間損益計算書 計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,377,505	245,343	3,622,849	-	3,622,849
セグメント利益	249,752	5,239	254,991	23,964	278,955

(注)1.セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2.セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間損益計算書 計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	2,780,622	196,762	2,977,384	-	2,977,384
セグメント利益 又は損失()	18,751	16,782	1,968	15,225	17,194

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2.セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	農業機械事業	軸受事業	
日本	3,138,145	245,343	3,383,489
アジア	205,669	-	205,669
欧州	4,895	-	4,895
その他	28,795	-	28,795
顧客との契約から生じる収益	3,377,505	245,343	3,622,849
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,377,505	245,343	3,622,849

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	農業機械事業	軸受事業	
日本	2,732,954	196,762	2,929,716
アジア	6,360	-	6,360
欧州	18,421	-	18,421
その他	22,885	-	22,885
顧客との契約から生じる収益	2,780,622	196,762	2,977,384
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,780,622	196,762	2,977,384

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	16円48銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	185,187	17,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	185,187	17,648
普通株式の期中平均株式数(株)	11,236,639	11,293,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円26銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	155,110	176,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・56,468千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
大阪オフィス

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松本 芳和

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 辻 是人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの2025年4月1日から2026年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。